

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和5年2月10日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)

【会社名】 高圧ガス工業株式会社

【英訳名】 KOATSU GAS KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒木幹也

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 池田佳弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

【電話番号】 06(7711)2570番 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 池田佳弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日
売上高	(千円)	60,531,282	67,339,591	82,112,576
経常利益	(千円)	4,239,231	4,503,624	5,403,850
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	3,080,634	3,063,638	4,149,808
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,928,898	2,931,350	3,376,747
純資産額	(千円)	65,453,808	67,945,734	65,901,577
総資産額	(千円)	97,226,192	103,258,193	98,400,368
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	55.80	55.49	75.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.6	65.1	66.3

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.37	19.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで経済活動の正常化が進み、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、サプライチェーンの制約やロシア・ウクライナ情勢に端を発した資源価格等の高騰、また、急激な為替相場の変動などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は673億39百万円（前年同期比11.2%増加）、営業利益は39億15百万円（前年同期比5.4%増加）、経常利益は45億3百万円（前年同期比6.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億63百万円（前年同期比0.5%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、半導体、自動車、建設など仕向け先への需要が回復せず、更に原材料価格の高騰が続く厳しい状況で推移いたしました。このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの持続的な成長や収益の改善を目指し、生産・販売体制の見直しを行ない、地域に密着した営業に努めてまいりました。また、カーボンニュートラル社会実現に向け、環境負荷の低い液化アンモニアや水素ガス等の供給網整備や溶解アセチレンを用いた新素材の研究開発を進めております。

『溶解アセチレン』は、建設・土木関連の現場及び造船業界向けの出荷数量が減少したものの、原材料価格の高騰による価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。

『その他工業ガス等』は、全般的に出荷数量は減少しましたが、原材料価格の高騰による価格改定やアルゴンが現場工事及びスポット需要の獲得、エアゾールガスが新規獲得、また、LPガス等の石油系ガスでは輸入価格の高騰に伴う販売価格の上昇によりそれぞれ増加し、売上高は前年同期を上回りました。

『溶接溶断関連機器』は、設備工事や工作機械等の受注が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

『容器』は、消火設備装置向け容器の需要回復と原材料価格の高騰による価格改定により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は493億9百万円（前年同期比11.2%増加）、営業収入は4億12百万円（前年同期比48.9%増加）、営業利益は42億50百万円（前年同期比29.6%増加）となりました。

### 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰や、供給制限、供給不足が続く厳しい状況で推移しました。このような事業環境のなか、当事業では仕向け先への製品の安定供給に努め、また、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品づくりに努めてまいりました。

『接着剤』は、ペガールが木工用が減少したものの、塗料用及び紙用が新製品の開発により増加、シアノンが南米向けが減少したものの、北米向け高機能品が増加、また、韓国・東南アジア向けコンシューマー用の需要が増加、ペガロックが海外向けが中国主要都市のロックダウンの影響により需要が減少、また、国内向けが住宅設備関係の需要が減少しました。売上高は接着剤全般の原材料価格の高騰に伴う価格改定もあり前年同期を上回りました。

『塗料』は、建築用塗料が高機能品の「ウォールバリアシリーズ」や「ビーズコートシリーズ」の伸長や塗料製品の原材料価格の高騰に伴う価格改定もあり増加し、また、エアゾール製品は需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億58百万円（前年同期比12.1%増加）、営業収入は0百万円（前年同期比0.0%で増減なし）、営業利益は度重なる原材料価格の上昇の影響を大きく受け6億92百万円（前年同期比47.6%減少）となりました。

### その他事業

その他事業は、LSIカード関連は減少したものの食品添加物の需要が増加し、価格改定もあり前年同期を上回り、売上高は23億71百万円（前年同期比6.3%増加）、営業損失は56百万円（前年同期は21百万円の営業利益）となりました。

（各事業別の売上高、営業収入および営業利益）

（単位：百万円）

事業区分	売上高		営業収入		営業利益	
	金額	前年同期比（%）	金額	前年同期比（%）	金額	前年同期比（%）
ガス事業	49,309	111.2	412	148.9	4,250	129.6
化成品事業	15,658	112.1	0	100.0	692	52.3
その他事業	2,371	106.3	-	-	56	
合計	67,339	111.2	412	148.9	4,886	105.7

（注）各事業別営業利益合計48億86百万円と四半期連結損益計算書「営業利益」39億15百万円の差額9億70百万円は、各事業に帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて48億57百万円増加して1,032億58百万円となりました。

資産は、主として現金及び預金が減少したものの売上債権、有形固定資産が増加したことにより前連結会計年度末と比べて48億57百万円増加しました。

負債は、主として仕入債務、借入金などが増加したことにより前連結会計年度末と比べて28億13百万円増加しました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて20億44百万円増加しました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は3億58百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和4年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和5年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,577,526	55,577,526	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は 100株であります。
計	55,577,526	55,577,526		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年10月1日～ 令和4年12月31日		55,577,526		2,885,009		2,738,251

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である令和4年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 373,400		
	(相互保有株式) 普通株式 20,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,137,100	551,371	
単元未満株式	普通株式 46,526		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,577,526		
総株主の議決権		551,371	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。
- |        |                        |
|--------|------------------------|
| 自己株式   | 94株                    |
| 相互保有株式 | 名岐溶材(株) 40株(こうあつ共栄会名義) |

【自己株式等】

令和4年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高圧ガス工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目 4-12	373,400		373,400	0.67
(相互保有株式) 名岐溶材株式会社	岐阜市手力町1-4	1,000	19,500	20,500	0.03
計		374,400	19,500	393,900	0.70

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	こうあつ共栄会	大阪市北区中崎西

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和4年10月1日から令和4年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和4年4月1日から令和4年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,969,955	22,561,074
受取手形及び売掛金	21,067,519	1 21,879,053
電子記録債権	4,308,529	1 5,750,102
商品及び製品	2,944,590	3,306,108
仕掛品	613,128	847,427
原材料及び貯蔵品	1,631,491	1,940,603
その他	555,739	619,193
貸倒引当金	115,550	60,186
<b>流動資産合計</b>	<b>54,975,403</b>	<b>56,843,375</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	9,841,098	12,698,016
機械装置及び運搬具（純額）	3,583,807	4,555,402
土地	14,990,717	15,281,225
建設仮勘定	2,041,681	1,609,609
その他（純額）	1,192,464	1,244,767
<b>有形固定資産合計</b>	<b>31,649,769</b>	<b>35,389,021</b>
無形固定資産	691,971	643,107
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,862,434	9,084,989
繰延税金資産	187,104	114,349
その他	1,084,794	1,273,663
貸倒引当金	51,110	90,313
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>11,083,223</b>	<b>10,382,689</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>43,424,964</b>	<b>46,414,818</b>
<b>資産合計</b>	<b>98,400,368</b>	<b>103,258,193</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,923,107	1 12,162,966
電子記録債務	7,642,399	1 8,549,432
営業外電子記録債務	607,794	1 1,544,476
短期借入金	1,305,000	1,255,000
1年内返済予定の長期借入金	10,152	1,120,192
未払法人税等	1,331,797	270,189
賞与引当金	1,255,780	713,017
その他	2,605,947	1 2,582,361
流動負債合計	25,681,978	28,197,636
固定負債		
長期借入金	4,634,360	4,882,516
繰延税金負債	1,440,080	1,408,495
退職給付に係る負債	7,704	86,007
役員退職慰労引当金	24,657	23,145
その他	710,009	714,658
固定負債合計	6,816,812	7,114,823
負債合計	32,498,790	35,312,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,009	2,885,009
資本剰余金	2,811,390	2,811,390
利益剰余金	56,038,993	58,219,367
自己株式	200,023	200,052
株主資本合計	61,535,369	63,715,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,643,601	3,193,320
為替換算調整勘定	13,458	284,463
退職給付に係る調整累計額	93,845	104,665
その他の包括利益累計額合計	3,750,905	3,582,449
非支配株主持分	615,303	647,569
純資産合計	65,901,577	67,945,734
負債純資産合計	98,400,368	103,258,193

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	60,531,282	67,339,591
売上原価	43,748,197	49,846,544
売上総利益	16,783,084	17,493,047
営業収入	277,141	412,740
営業総利益	17,060,226	17,905,787
販売費及び一般管理費	13,346,094	13,990,176
営業利益	3,714,132	3,915,610
営業外収益		
受取利息	4,396	6,381
受取配当金	244,086	265,491
受取手数料	64,830	64,992
為替差益	51,593	94,708
その他	377,627	374,402
営業外収益合計	742,535	805,976
営業外費用		
支払利息	17,331	21,012
容器使用料	29,515	27,409
設備撤去費	114,587	115,317
その他	56,002	54,222
営業外費用合計	217,437	217,962
経常利益	4,239,231	4,503,624
特別利益		
投資有価証券売却益	439,874	119,315
抱合せ株式消滅差益	5,722	-
特別利益合計	445,597	119,315
税金等調整前四半期純利益	4,684,828	4,622,939
法人税、住民税及び事業税	1,334,940	1,285,407
法人税等調整額	242,923	237,017
法人税等合計	1,577,864	1,522,425
四半期純利益	3,106,964	3,100,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,329	36,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,080,634	3,063,638

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	3,106,964	3,100,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300,520	451,052
為替換算調整勘定	107,680	271,005
退職給付に係る調整額	14,774	10,883
その他の包括利益合計	178,065	169,163
四半期包括利益	2,928,898	2,931,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910,126	2,895,183
非支配株主に係る四半期包括利益	18,772	36,166

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
受取手形	- 千円	562,639千円
電子記録債権	- 千円	495,584千円
支払手形	- 千円	295,531千円
電子記録債務	- 千円	1,885,962千円
設備支払手形	- 千円	23,427千円
営業外電子記録債務	- 千円	711,635千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
減価償却費	1,710,873千円	1,919,015千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	441,634	8	令和3年3月31日	令和3年6月25日	利益剰余金
令和3年11月12日 取締役会	普通株式	441,633	8	令和3年9月30日	令和3年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月24日 定時株主総会	普通株式	441,632	8	令和4年3月31日	令和4年6月27日	利益剰余金
令和4年11月11日 取締役会	普通株式	441,632	8	令和4年9月30日	令和4年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,338,721	13,963,577	2,228,983	60,531,282	-	60,531,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	277,096	45	-	277,141	-	277,141
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	44,615,818	13,963,622	2,228,983	60,808,424	-	60,808,424
セグメント利益	3,277,270	1,322,281	21,385	4,620,937	906,804	3,714,132

(注) 1 セグメント利益の調整額 906,804千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,309,125	15,658,990	2,371,475	67,339,591	-	67,339,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
営業収入						
外部顧客への営業収入	412,695	45	-	412,740	-	412,740
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	49,721,821	15,659,035	2,371,475	67,752,332	-	67,752,332
セグメント利益 又は損失( )	4,250,413	692,591	56,759	4,886,245	970,634	3,915,610

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 970,634千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	27,037,552	-	-	27,037,552
接着剤	-	6,960,834	-	6,960,834
塗料	-	5,746,915	-	5,746,915
その他	17,301,168	1,255,827	2,228,983	20,785,979
外部顧客への売上高	44,338,721	13,963,577	2,228,983	60,531,282

当第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ガス事業	化成品事業	その他事業	合計
ガス	29,072,872	-	-	29,072,872
接着剤	-	7,510,031	-	7,510,031
塗料	-	6,692,058	-	6,692,058
その他	20,236,253	1,456,899	2,371,475	24,064,628
外部顧客への売上高	49,309,125	15,658,990	2,371,475	67,339,591

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円80銭	55円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,080,634	3,063,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,080,634	3,063,638
普通株式の期中平均株式数(株)	55,204,251	55,204,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(中間配当)

令和4年11月11日開催の取締役会において、令和4年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行なう旨決議し、配当を行なっています。

1	中間配当金の総額	441,632千円
2	1株当たり中間配当金	8円
3	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和4年12月9日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年2月9日

高圧ガス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥村孝司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱中愛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高圧ガス工業株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和4年10月1日から令和4年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和4年4月1日から令和4年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高圧ガス工業株式会社及び連結子会社の令和4年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。